別　紙

導入促進基本計画

１　先端設備等の導入の促進の目標

（１）地域の人口構造、産業構造及び中小企業者の実態等

国勢調査による本市の人口は、平成１７年の６２，７２３人から、令和２年には５０，８６０人へと減少した。この間、全国の人口も減少し、その減少率は１．２７％であるのに対し、本市は１８．９％となっている。また、総人口に占める６５歳以上の人口割合は、全国の２８．６％に対し、本市は３８．２％と高く、高齢化への進行が著しい。

令和３年経済センサスよる本市の全事業所数は３，５９８所（公務除く）で、従業員数は２３，５４１人となっている。最も事業所数が多いのが製造業で、全事業所数の２９．２％を占め、従業員数も５，９２１人と全従業員数の２５．１％を占めている。続いて小売業が１９．３％、３番目が宿泊業、飲食サービス業で１０．０％となっている。そのほか本市は、日本海に面し豊富な海産物を漁獲する漁業をはじめ、耕地面積４，６３０ha を有する農業は、専業・兼業を合わせた農家が１，４７８戸あり、さらには、これら地場産業から生み出される、地域資源を活かした観光業も本市の主要産業である。(耕地面積及び農家数は２０２０年農林業センサスによる) なお、本市は、２０２０年に創業３００年を迎えた「丹後ちりめん」に代表される絹織物の日本最大の産地であり、その関連産業として成長してきた機械金属業を中心とする製造業が基幹産業である。ただし、従業員数１０人未満の事業所が８４．７％を占め、そのほとんどが小規模で零細な事業所である。

市内経済は、近年、機械金属業を中心に景況が順調に推移しているが、製造業はもとより他の産業においても人手不足、人材不足が深刻化するなか、Ｕ・Ｉターン施策を積極的に推進して人材確保を図るとともに、先端設備等の導入により、生産性を向上することで人材不足を補う必要がある。

（２）目標

本市の総合計画の産業・文化の目標である「歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち」を作り上げるためには、“経済の活性化” が重要な課題である。ブランド化と６次産業化を目指す農林水産業、「丹後ちりめん」に代表される絹織物の白生地生産量日本一を誇る織物業、市内に集積する高度な技術を誇る機械金属業、食や観光の恵みを与えるユネスコ世界ジオパークに認定されている「山陰海岸ジオパーク」を活用する観光業を基幹産業とし、これら産業の経営革新や販路拡大を図り、さらに新事業、新産業の創出を目指している。

これらを実現するための目標として、先端設備等導入計画の認定件数を、年あたり２０件とし、２年の計画期間中に４０件程度を目標とする。

（３）労働生産性に関する目標

先端設備等導入計画を認定した中小企業者の労働生産性（中小企業等の経営強化に関する基本方針に定めるものをいう。）が、年率３％以上向上することを目標とする。

２　先端設備等の種類

本市には、製造業、農業、建設業、観光業、サービス業、漁業、医療・福祉産業など多様な地域産業が息づいている。また、地域資源を活かし新しい分野の産業を創出するとともに、テレワーク等を活用した新たなワークスタイルも創造できる基盤を持っている。

よって、地域全産業の生産性向上を図ることが必要であるため、「中小企業等経営強化法施行規則第７条第１項」に定める先端設備等の全てとする。

３　先端設備等の導入の促進の内容に関する事項

（１）対象地域

本市は、６次産業化を目指す農林水産業や、２０２０年に創業３００年を迎えた「丹後ちりめん」を代表とする織物業、その織物業の関連産業として、近年発展した機械金属業、さらには豊かな観光資源を利用し発展した観光業といった産業が基幹産業である。そして、これら基幹産業の恩恵で小売業、サービス業のほか、多種多様な産業が地域偏在なく息づいていることから、市内全域を対象とする。

（２）対象業種・事業

本市は、農林水産業や織物業、機械金属業、観光業が基幹産業であり、これらの産業を中心に小売業やサービス業のほか、多種多様な産業が地域偏在なく発展し、息づいているため、対象業種及び事業については、限定しない。

４　計画期間

（１）導入促進基本計画の計画期間

令和７年４月１日から令和９年３月３１日とする。

（２）先端設備等導入計画の計画期間

３年間、４年間又は５年間とする。

５　先端設備等の導入の促進に当たって配慮すべき事項

（１）人員削減を目的とした取組を先端設備等導入計画の認定の対象としない等、雇

用の安定に配慮する。

（２）公序良俗に反する取組や、反社会的勢力との関係が認められるものについては先端設備等導入計画の認定の対象としない等、健全な地域経済の発展に配慮する。

（３）先端設備等導入計画の認定を受けようとする者に市税等の滞納があるときは、認定の対象としない。

（備考）

用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とする。